

平成26年3月
(平成27年4月改正)
(平成28年6月改正)
(平成29年4月改正)
(平成30年4月改正)
(平成30年12月改正)
(令和3年8月改正)
(令和5年1月改正)

堺市契約課

監理技術者、主任技術者及び現場代理人の専任緩和について

本市（上下水道局を除く。）が発注する工事に配置又は配置予定の監理技術者、主任技術者及び現場代理人の専任及び常駐（以下「専任」という。）について、下記のとおり取り扱うものとします。

記

1 監理技術者の専任緩和（建設業法第26条第3項ただし書関係）

これまで、監理技術者については、当該工事に専任するものとしていましたが、建設業法の一部改正により、監理技術者の専任義務が緩和され、建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）をそれぞれの現場に専任で配置する等一定の条件を満たすことで、特例監理技術者（工事を兼任する場合の監理技術者のことをいう。以下同じ。）による工事の兼任が可能となりました。よって、本市においても、条件を満たした場合、合計で2件の工事の兼任を認めるものとします（他自治体及び民間発注工事との兼任を含む。）。

(1) 特例監理技術者による工事の兼任申請について

ア 兼任する2件の工事（上下水道局、他自治体及び民間発注工事を含む。）の両方で、以下の条件を全て満たすことが必要です。

- (ア) 予定価格（他自治体又は民間発注工事においては、請負金額をいう。）が3億円未満の工事であること（本市（上下水道局を除く。）発注工事にあつては、契約締結に堺市議会の議決を要する工事ではないこと。）。
- (イ) 施工場所が堺市内の工事であること。
- (ウ) 本市（上下水道局を含む。）発注工事にあつては、総合評価落札方式（簡易型）による工事ではないこと。
- (エ) 公告等において、兼任不可の条件が付された工事ではないこと。
- (オ) 兼任する工事現場ごとに監理技術者補佐を常駐及び専任で配置すること。
- (カ) 次に掲げるa又はbを満たすこと。
 - a 事後審査書類提出時に配置予定又は既に工事に配置している監理技術者との兼任であること。
 - b 落札した工事に配置した監理技術者を、本市（上下水道局を含む。）発注の指名競争入札による工事若しくは随意契約による工事、他自治体発注の工事又は民間発注の工事に兼任で配置させる場合は、イ(イ)の規定に基づき特例監理技術者兼任審査申請書兼誓約書を提出した監理技術者との兼任であること。
- (キ) 特例監理技術者が不在の場合においても監理技術者の職務が円滑に行えるよう、特例監理技術者と監理技術者補佐の間で常に連絡が取れる体制を確保すること。

イ 次の場合に、「特例監理技術者兼任審査申請書兼誓約書」を提出してください。

- (ア) 既に工事に配置している監理技術者（同一月に公告した工事において、特例監理技術者による兼任を予定して参加申請を行った2件の工事のうち先に落札候補者となった契約締結前の工事に配置予定の監理技術者を含む。）を落札候補者となった本市（上下水道局を含む。）発注工事の監

理技術者と兼任させる場合

⇒ 事後審査時に提出

(イ) 既に本市（上下水道局を含む。）発注工事に配置している監理技術者を本市（上下水道局を含む。）発注の指名競争入札による工事若しくは随意契約による工事、他自治体発注の工事又は民間発注の工事の監理技術者と兼任させる場合

⇒ 本市（上下水道局を含む。）発注の指名競争入札による工事若しくは随意契約による工事、他自治体発注の工事又は民間発注の工事の契約締結前に提出

(2) 上記（1）により兼任配置した工事において、建設業法第26条の4に定める監理技術者の職務等を誠実に行われないと判断した場合は、兼任配置を解除するものとします。

(3) 入札参加申請締切日現在で、上記アを満たす監理技術者がいる場合は、入札参加申請時に当該監理技術者を特例監理技術者とみなし、合計で2件までの工事を兼任することを前提として入札参加申請することができます。

なお、同一月に公告した工事において、特例監理技術者による兼任を予定して参加申請を行った2件の工事のうち、先に落札候補者となった工事の配置技術者について、特例監理技術者として配置を予定している者を監理技術者として取り扱うものとします（ただし、当該工事の契約締結までに他の1件の工事において落札候補者となった場合を除く。）。また、先に落札候補者となった工事の契約締結後に、他の1件の工事において落札候補者となった場合は、配置済みの監理技術者を特例監理技術者へ変更する届出を行ってください。

(4) 監理技術者から特例監理技術者への変更又は特例監理技術者から監理技術者への変更は、工期途中での交代には該当しません。

(5) 主任技術者又は監理技術者補佐として配置されている者については、他の工事との兼任は認められませんので、注意してください。

(6) 監理技術者を兼任しようとする場合は、他自治体又は民間発注工事にあつては、当該発注元の許可を得た上で、本市（上下水道局を含む。）発注工事にあつては、公告等において兼任が可能であることを確認した上で、参加申請や本市への兼任の申請を行ってください。

2 主任技術者の専任緩和

これまで、主任技術者については、予定価格250万円超の工事において、請負代金の額に関係なく、当該工事に専任するものとしておりましたが、全国的に建設工事の技術者が不足していること等による課題から、国土交通省より1件の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は、8,000万円）以上の工事に配置する主任技術者について、一定の条件を満たした場合、工事の兼任が可能である旨の通知が行われました。よって、本市においても、条件を満たした場合、合計で2件の工事の兼任を認めるものとします（他自治体及び民間発注工事を含む。）。また、これに伴い、単価契約による工事及び1件の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は、8,000万円）未満の工事についても前述内容との整合を図るため、合計で2件の工事の兼任を認めるものとします（他自治体及び民間発注工事を含む。）。

(1) 1件の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は、8,000万円）以上の工事の場合【専任の主任技術者の兼任】（建設業法施行令第27条第2項関係）

ア 次の条件を全て満たすことが必要です。（※詳細は資料を参照）

(ア) 該当工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事であること。

(イ) 工事現場の相互の距離が10km程度の近接した場所において同一の建設業者が施工する工事であること。

(ウ) 次に掲げるa又はbを満たすこと。

- a 事後審査書類提出時に既に工事に配置している主任技術者、現場代理人又は他の技術者との兼任であること。なお、兼任申請内容の確認を事後審査で行うため、上記(ア)及び(イ)を満たす可能性がある主任技術者、現場代理人又は他の技術者がいる場合でも、入札参加資格審査申請時点で当該主任技術者、現場代理人又は他の技術者を配置可能な技術者としてみなすことはできませんので、入札参加申請本数に含めないようにしてください。

例：土木工事を希望しているA社では主任技術者資格を持つ技術者を3名雇用しており、うち1名を主任技術者として既に工事に配置し、他2名をいずれの工事にも配置していない場合、2件まで4,000万円以上の工事に入札参加申請できる（4,000万円以上の工事に3件入札参加申請することはできない）。

- b 落札した工事に配置した主任技術者を、本市（上下水道局を含む。）発注の指名競争入札による工事若しくは随意契約による工事、他自治体発注の工事又は民間発注の工事に兼任で配置させる場合は、イ(イ)の規定に基づき現場代理人・技術者兼任審査申請書兼誓約書を提出した主任技術者、現場代理人又は他の技術者との兼任であること。

イ 次の場合に、「現場代理人・技術者兼任審査申請書兼誓約書」を提出してください。

- (ア) 既に工事に配置している主任技術者、現場代理人又は他の技術者を落札候補者となった本市（上下水道局を含む。）発注工事の主任技術者と兼任させる場合
⇒ 事後審査時に提出
- (イ) 既に本市（上下水道局を含む。）発注工事に配置している主任技術者を本市（上下水道局を含む。）発注の指名競争入札による工事若しくは随意契約による工事、他自治体発注の工事又は民間発注の工事の主任技術者、現場代理人又は他の技術者と兼任させる場合
⇒ 本市（上下水道局を含む。）発注の指名競争入札による工事若しくは随意契約による工事、他自治体発注の工事又は民間発注の工事の契約締結前に提出

- (2) 単価契約による工事及び1件の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は、8,000万円）未満の工事の場合

ア 原則、主任技術者の兼任を可能とします。ただし、営業所専任技術者を主任技術者として配置する場合は、営業所における専任義務があるため、工事への配置を1件のみ認める（工事の兼任は認めない。）ものとします。

なお、当該工事の変更契約により、請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は、8,000万円）以上となった場合は、専任義務が発生するため、兼任を認めませんので、当該工事又は兼任している工事のいずれかに新たに配置する技術者が必要となります（上記（1）に該当する場合を除きます）。

イ 次の場合に、「現場代理人・技術者兼任審査申請書兼誓約書」を提出してください。

- (ア) 既に工事に配置している主任技術者、現場代理人又は他の技術者を落札候補者となった本市（上下水道局を含む。）発注工事の主任技術者と兼任させる場合
⇒ 事後審査時に提出
- (イ) 既に本市（上下水道局を含む。）発注工事に配置している主任技術者を本市（上下水道局を含む。）発注の指名競争入札による工事若しくは随意契約による工事、他自治体発注の工事又は民間発注の工事の主任技術者、現場代理人又は他の技術者と兼任させる場合
⇒ 本市（上下水道局を含む。）発注の指名競争入札による工事若しくは随意契約による工事、他自治体発注の工事又は民間発注の工事の契約締結前に提出

- (3) 上記2（1）及び（2）により兼任配置した工事において、建設業法第26条の4に定める主任技術者の職務等を誠実に行われないと判断した場合は、兼任配置を解除するものとします。

- (4) 監理技術者又は監理技術者補佐として配置されている者については、他の工事との兼任はできませんのでご注意ください。

- (5) 他自治体又は民間発注工事の主任技術者、現場代理人又は他の技術者と本市（上下水道局を含む。）発注工事の主任技術者を兼任しようとする場合は、当該発注元の許可を得た上で、本市に兼任の申請を行ってください。

3 現場代理人の専任緩和（公共工事標準請負契約約款第10条第3項関係）

これまで、現場代理人については、予定価格250万円超の工事において、請負代金の額に関係なく、当該工事に専任するものとしておりましたが、通信手段の発達により、工事現場から離れていても発注者と直ちに連絡をとることが容易になってきていることから、次の条件を全て満たす場合は、合計で2件の工事の兼任を認めるものとします。ただし、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がない場合に限り

- (1) 1件の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は、8,000万円）以上の工事の場合
 - ア 次の条件を全て満たすことが必要です。（※(エ)及び(オ)の詳細は資料を参照）
 - (ア) 本市（上下水道局を含む。）発注工事であること。
 - (イ) 公告等において、兼任不可の条件が付された工事ではないこと。
 - (ウ) 現場代理人が、作業期間中にやむを得ず工事現場を離れる場合は、携帯電話等により常時連絡が取れる状態を確保し、本市との連絡に支障をきたさないこと。
 - (エ) 該当工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事であること。
 - (オ) 工事現場の相互の距離が10km程度の近接した場所において同一の建設業者が施工する工事であること。
 - (カ) 次に掲げるa又はbを満たすこと。
 - a 事後審査書類提出時に既に本市（上下水道局を含む。）発注工事に配置している特例監理技術者、現場代理人、主任技術者又は他の技術者との兼任であること。なお、兼任申請内容の確認を事後審査で行うため、上記(ア)から(オ)までを満たす可能性がある特例監理技術者、現場代理人、主任技術者又は他の技術者がいる場合でも、入札参加資格審査申請時点で配置可能な現場代理人としてみなすことはできませんので、入札参加申請本数に含めないようにしてください。
例：上記2（1）ア(ウ)と同様
 - b 落札した工事に配置した現場代理人を、本市（上下水道局を含む。）発注の指名競争入札による工事又は随意契約による工事に兼任で配置させる場合は、イ(イ)の規定に基づき現場代理人・技術者兼任審査申請書兼誓約書を提出した特例監理技術者、現場代理人、主任技術者又は他の技術者との兼任であること。
 - イ 次の場合に、「現場代理人・技術者兼任審査申請書兼誓約書」を提出してください。
 - (ア) 既に本市（上下水道局を含む。）発注工事に配置している特例監理技術者、現場代理人、主任技術者又は他の技術者を落札候補者となった本市（上下水道局を含む。）発注工事の現場代理人と兼任させる場合
⇒ 事後審査時に提出
 - (イ) 既に本市（上下水道局を含む。）発注工事に配置している現場代理人を本市（上下水道局を含む。）発注の指名競争入札による工事又は随意契約による工事の特例監理技術者、現場代理人、主任技術者又は他の技術者と兼任させる場合
⇒ 本市（上下水道局を含む。）発注の指名競争入札による工事又は随意契約による工事の契約締結前に提出
- (2) 単価契約による工事及び1件の請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は、8,000万円）未満の工事の場合
 - ア 次の条件を全て満たすことが必要です。ただし、営業所専任技術者を現場代理人として配置する場合は、営業所における専任義務があるため、工事への配置を1件のみ認める（工事の兼任は認めない。）ものとします。
なお、当該工事の変更契約により、請負金額が4,000万円（建築一式工事の場合は、8,000万円）以上となった場合においても、引き続き兼任を認めます。ただし、現場代理人が主任技術者又は監理技術者を兼任している場合は、主任技術者又は監理技術者に専任義務が発生するため、兼任を認めません。当該工事又は兼任している工事のいずれかに新たに配置する技術者が必要となります（上記1（1）又は2（1）に該当する場合を除く。）。
 - (ア) 本市（上下水道局を含む。）発注工事であること。

- (イ) 公告等において、兼任不可の条件が付された工事ではないこと。
- (ウ) 現場代理人が、作業期間中にやむを得ず工事現場を離れる場合は、携帯電話等により常時連絡が取れる状態を確保し、本市との連絡に支障をきたさないこと。
- イ 次の場合に、「現場代理人・技術者兼任審査申請書兼誓約書」を提出してください。
 - (ア) 既に本市（上下水道局を含む。）発注工事に配置している特例監理技術者、現場代理人、主任技術者又は他の技術者を落札候補者となった本市（上下水道局を含む。）発注工事の現場代理人と兼任させる場合
 - ⇒ 事後審査時に提出
 - (イ) 既に本市（上下水道局を含む。）発注工事に配置している現場代理人を本市（上下水道局を含む。）発注の指名競争入札による工事又は随意契約による工事の特例監理技術者、現場代理人、主任技術者又は他の技術者と兼任させる場合
 - ⇒ 本市（上下水道局を含む。）発注の指名競争入札による工事又は随意契約による工事の契約締結前に提出

(3) 上記3（1）及び（2）により兼任配置した工事において、工事請負契約書に定める現場代理人の職務等を誠実に行われないと判断した場合は、兼任配置を解除するものとします。

(4) 専任の監理技術者又は監理技術者補佐として配置されている者については、他の工事との兼任はできませんのでご注意ください。

4 監理技術者等の専任期間及び専任を要しない期間（監理技術者制度運用マニュアル関係）

監理技術者（特例監理技術者を含む。）、主任技術者又は監理技術者補佐の専任期間及び専任を要しない期間については、国土交通省において定められている最新の監理技術者制度運用マニュアルのとおりとします（専任以外の監理技術者（特例監理技術者を含む。）又は主任技術者及び現場代理人についても同様の取扱いをすることとします。）。

また、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、本市との連絡体制が確保されると認められた場合には、監理技術者（特例監理技術者を含む。）、主任技術者又は監理技術補佐及び現場代理人の工事現場における常駐を要しないものとします。

5 適用時期

平成26年4月1日以降に公告その他契約の申込みの誘引が行われる契約について適用します。

平成27年4月1日以降に公告その他契約の申込みの誘引が行われる契約について適用します。（平成27年4月改正）

平成28年6月1日以降に公告その他契約の申込みの誘引が行われる契約について適用します。（平成28年6月改正）

平成29年4月1日以降に公告その他契約の申込みの誘引が行われる契約について適用します。（平成29年4月改正）

平成30年5月1日以降に公告その他契約の申込みの誘引が行われる契約について適用します。（平成30年4月改正）

平成30年12月3日以降に公告その他契約の申込みの誘引が行われる契約について適用します。（平成30年12月改正）

令和3年8月1日以降に公告その他契約の申込みの誘引が行われる契約について適用します。（令和3年8月改正）

令和5年1月1日以降に公告その他契約の申込みの誘引が行われる契約について適用します。（令和5年1月改正）

6 備考

監理技術者、主任技術者及び現場代理人の専任緩和に係る参加申請が可能な本市（上下水道局を含む。）発注工事の件数に関する取扱いについては、参加申請を行う工事の入札公告（個別事項及び共通事項）をご確認ください。

専任の主任技術者及び現場代理人の兼任に係る条件の取扱いについて

1 件の請負金額が 4,000 万円（建築一式工事の場合は、8,000 万円）以上の工事について、2（1）ア、3（1）ア(エ)及び(オ)にある専任の主任技術者及び現場代理人の兼任に係る条件の取扱いは下記のとおりとします。

記

1 該当工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事に係る具体例

(1) 該当工事の対象となる工作物に一体性が認められる工事

- ・同一箇所における道路改良工事と水道管移設工事
- ・同一箇所における施設建築工事と解体工事

(2) 該当工事の対象となる工作物に連続性が認められる工事

- ・工区を分割した同一工種の連続した工事（〇〇工事（第一工区）工事と〇〇工事（第二工区））

(3) 施工にあたり相互に調整を要する工事

- ・工事用道路を共有しており、相互に工程調整を要する工事
- ・工事の発生土を盛土材に流用しており、相互に土量配分計画の調整を要する工事
- ・資材の調達を一括で行い、相互に工事調整を要する工事

2 工事現場の相互の距離が 10 km 程度の近接した場所の取扱いについて

工事現場間の直線距離が 10 km 以下であること。なお、A 工事において現場が 2 か所以上ある場合には、兼任するもう一方の B 工事現場から見て遠方にあたる工事現場までの直線距離が 10 km 以下であること。また、A 工事、B 工事それぞれの工事現場が 2 か所以上ある場合には、それぞれ遠方の工事現場から見て直線距離が 10 km 以下であること。